

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金												平成31年01月30日
計画の名称	泉大津市下水道社会資本整備計画											
計画の期間	平成 2 7 年度 ~ 平成 3 1 年度 (5年間)									重点配分対象の該当		
交付対象	泉大津市											
計画の目標	未普及地区の解消に向けて整備を推進し、健康で衛生的な生活環境の確保と公共水域の水質保全に努める。 臨海部（夕凧町）における港湾計画に伴い、汚水の排除、浸水防除に努める。 内陸部に降った雨水を速やかに排除し、浸水被害の防除に努める。											
全体事業費（百万円）		合計（ A + B + C + D ）		1,173	A	1,173	B	0	C	0	D	0 効果促進事業費の割合 C / （ A + B + C + D ） 0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H27当初)	(H29末)	(H31末)
1	計画期間内に未普及地区11.64haの整備を完了させ、整備人口470人増加させる。			
	下水道未普及地区の解消 下水道面積整備率 = 実施整備面積（ha） / 計画期間内整備予定面積（11.64ha）	0%	87%	100%
2	臨海部（夕凧町）において、計画期間内に汚水排除区域を26.71haから30.86haに増加させる。			
	臨海部の汚水排除 下水道面積整備率 = 実施整備面積（ha） / 計画期間内整備予定面積（4.15ha）	0%	100%	100%
3	臨海部（夕凧町）において、計画期間内に雨水排除区域を26.69haから45.09haに増加させる。			
	臨海部の浸水排除 下水道面積整備率 = 実施整備面積（ha） / 計画期間内整備予定面積（18.40ha）	0%	100%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）		事業内容 （延長・面積等）		市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	泉大津市	直接	泉大津市	管渠（ 污水）	新設	湾岸北部処理区 汚水管 渠整備事業	汚水管 Φ200mm L=0.1km	泉大津市	■	■				15	-	-		
	A07-002	下水道	一般	泉大津市	直接	泉大津市	管渠（ 污水）	新設	湾岸北部処理区 汚水管 渠整備事業	汚水管 Φ200mm L=0.6km	泉大津市					■	26	-	-		
	A07-003	下水道	一般	泉大津市	直接	泉大津市	管渠（ 污水）	新設	湾岸北部処理区 汚水管 渠整備事業（臨海部）	汚水管 Φ200mm L=0.3km、 設計	泉大津市	■	■	■	■	■	82	-	-		
	A07-004	下水道	一般	泉大津市	直接	泉大津市	管渠（ 雨水）	新設	湾岸北部処理区 雨水管 渠整備事業（臨海部）	雨水管 □1800～Φ700mm L =1.0km、設計	泉大津市	■	■	■	■	■	958	-	-		
	A07-005	下水道	一般	泉大津市	直接	泉大津市	ポンプ 場	改築	汐見ポンプ場 雨水 1 号 ポンプ更新事業	ポンプ 1 基	泉大津市	■					72	-	策定済		
		下水道長寿命化計画																			
A07-006	下水道	一般	泉大津市	直接	泉大津市	管渠（ 雨水）	新設	湾岸北部処理区 雨水管 渠整備事業	雨水管 Φ1200mm L=0.4km 、設計	泉大津市					■	20		-			
										小計						1,173					

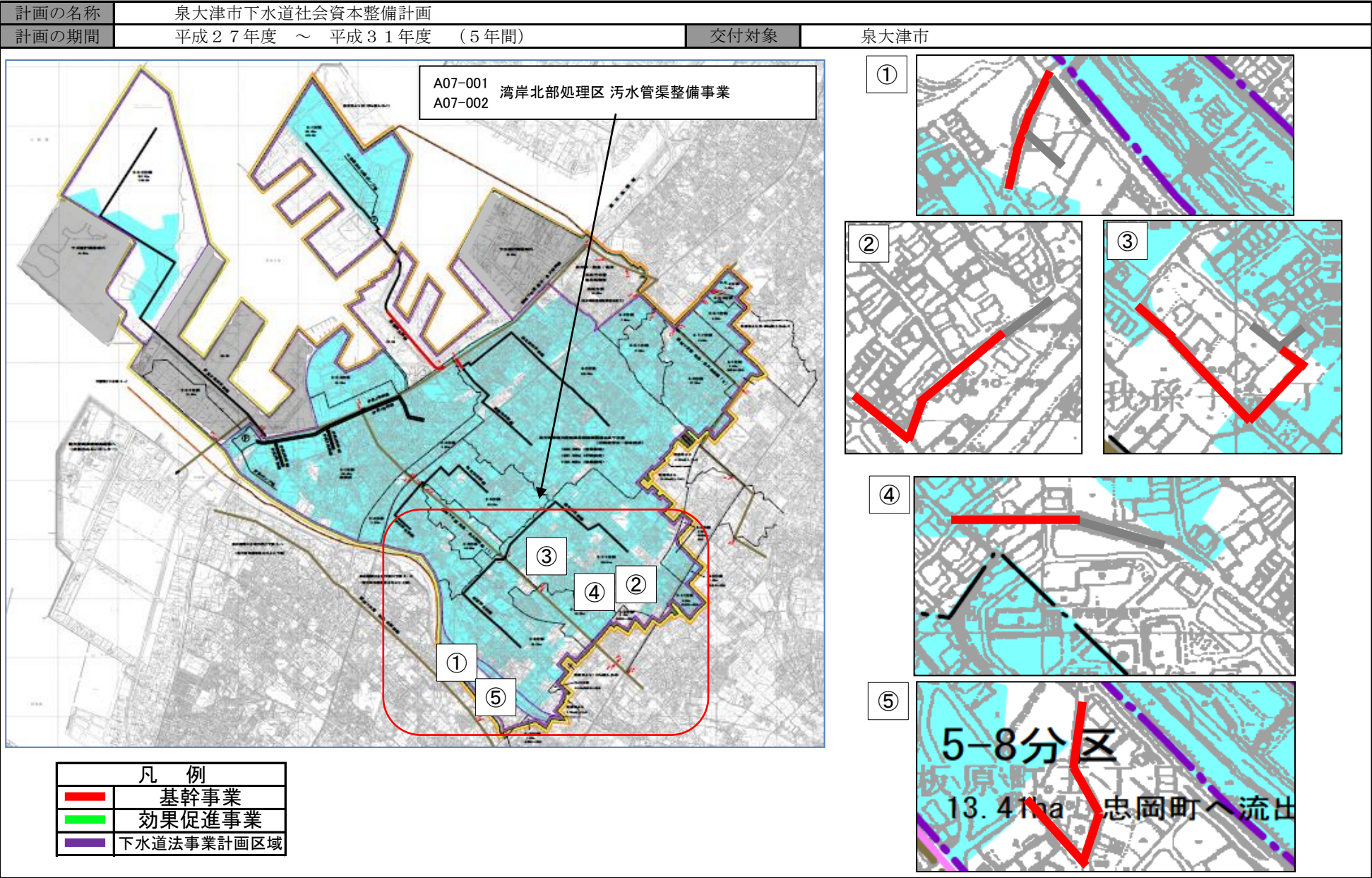
A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						1,173		

交付金の執行状況

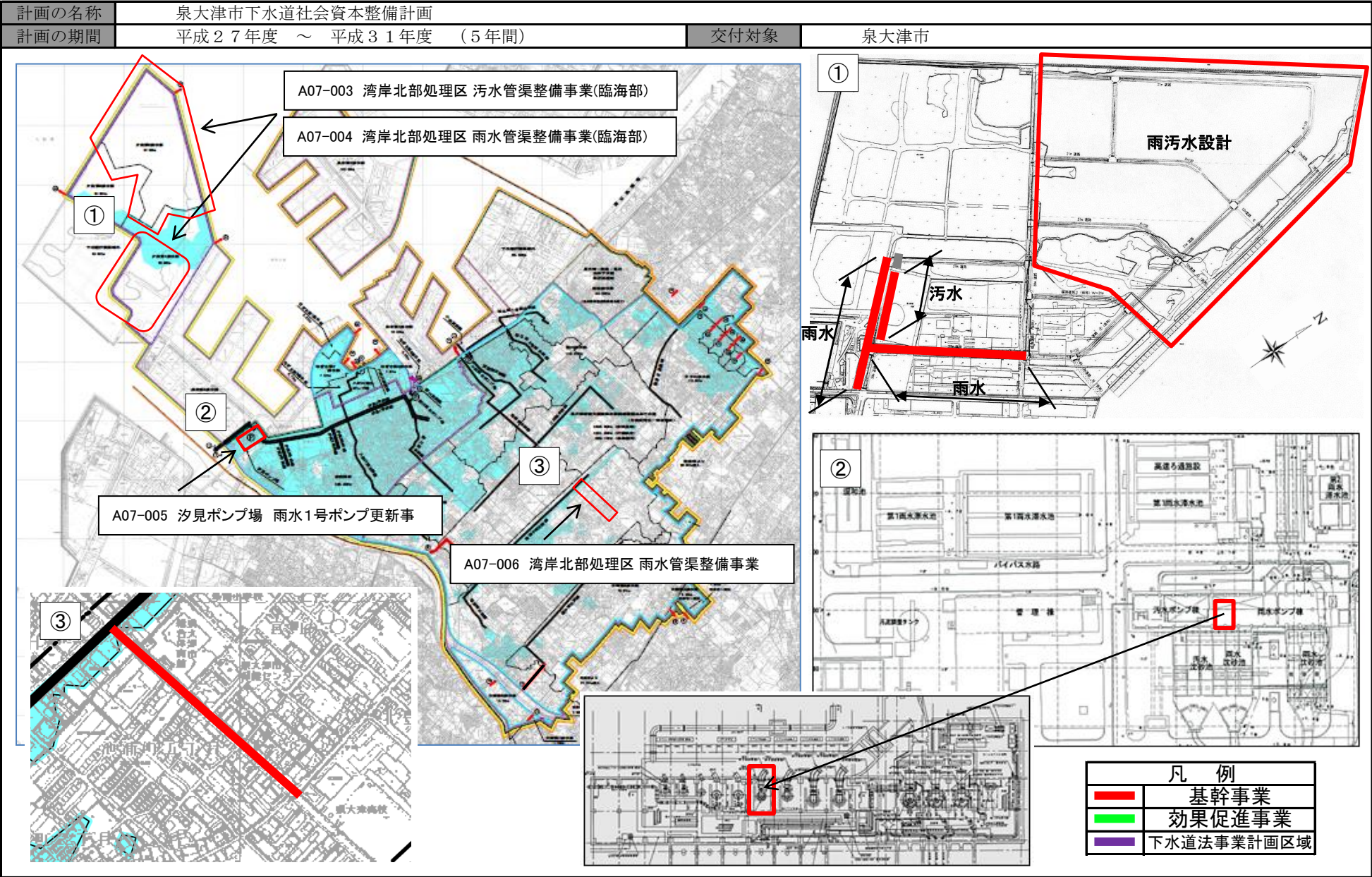
(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	133	197	107	74	31
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	△6
交付額 (c=a+b)	133	197	107	74	25
前年度からの繰越額 (d)	120	0	87	6	0
支払済額 (e)	253	110	188	80	17
翌年度繰越額 (f)	0	87	6	0	8
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考様式3) 参考図面 (社会資本整備総合交付金)



(参考様式3) 参考図面 (社会資本整備総合交付金)



事前評価チェックシート

計画の名称： 泉大津市下水道社会資本整備計画

事前評価		チェック欄
Ⅰ．目標の妥当性		
事業計画との適合等 1) まちづくりの目標が事業計画と適合している。		○
Ⅰ．目標の妥当性		
事業計画との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。		○
Ⅰ．目標の妥当性		
地域の課題への対応 1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。		○
Ⅰ．目標の妥当性		
地域の課題への対応 2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い		○
Ⅱ．計画の効果・効率性		
目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。		○
Ⅱ．計画の効果・効率性		
目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。		○
Ⅱ．計画の効果・効率性		
目標と事業内容の整合性等 3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。		○
Ⅱ．計画の効果・効率性		
目標と事業内容の整合性等 4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。		○
Ⅱ．計画の効果・効率性		
事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。		○
Ⅱ．計画の効果・効率性		
事業の効果 2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。		○
Ⅲ．計画の実現可能性		
地元の熱意 1) まちづくりに向けた機運がある。		○
Ⅲ．計画の実現可能性		
地元の熱意 2) 住民等からの要望を踏まえ計画を策定している。		○
Ⅲ．計画の実現可能性		
地元の熱意 3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。		○
Ⅲ．計画の実現可能性		
円滑な事業執行の環境 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。		○
Ⅲ．計画の実現可能性		
円滑な事業執行の環境 2) 計画について住民等との間で合意が形成されている。		○

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和01年08月07日

計画の名称	泉大津市下水道社会資本整備計画（防災・安全）														
計画の期間	平成 2 7 年度 ~ 平成 3 1 年度 (5年間)											重点配分対象の該当			
交付対象	泉大津市														
計画の目標	下水道事業において、施設の継続的な運転、リスク低減など安定的かつ経済的な改築計画に基づき更新工事等を行っていく。														
全体事業費（百万円）		合計（ A + B + C + D ）		1,808	A	1,808	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （ A + B + C + D ）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H27当初)	(H29末)	(H31末)
1	下水道事業において、汐見ポンプ場の更新計画項目を11件を完了させる。 汐見ポンプ場の第 1 期長寿命化計画対策事業 長寿命化事業対策実施率 = 実施項目（項目） / 計画期間内実施予定項目（11項目）	0%	55%	100%
2	下水道事業において、汐見ポンプ場の更新計画項目を3件を完了させる。 汐見ポンプ場のストックマネジメント計画対策事業 ストックマネジメント計画事業対策実施率 = 実施項目（項目） / 計画期間内実施予定項目（3項目）	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	☐	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	泉大津市	直接	泉大津市	ポンプ 場	改築	汐見ポンプ場 長寿命化 計画対策事業（第 1 期）	対策	泉大津市	■	■	■	■		1,035	-	策定済
		下水道長寿命化計画																	
	A07-002	下水道	一般	泉大津市	直接	泉大津市	ポンプ 場	改築	汐見ポンプ場 ストック マネジメント計画対策事 業	計画策定、設計及び対策	泉大津市			■	■	■	490	-	策定済
		下水道ストックマネジメント計画																	
	A07-003	下水道	一般	泉大津市	直接	泉大津市	ポンプ 場	改築	汐見ポンプ場 耐震及び 耐津波対策事業	診断、設計及び対策	泉大津市	■	■	■	■	■	40	-	-
	A07-004	下水道	一般	泉大津市	直接	泉大津市	ポンプ 場	改築	小松雨水ポンプ場 スト ックマネジメント計画対 策事業	計画策定、設計	泉大津市			■	■	■	180	-	策定済
		下水道ストックマネジメント計画																	
	A07-005	下水道	一般	泉大津市	直接	泉大津市	ポンプ 場	改築	小松雨水ポンプ場 耐震 及び耐津波対策事業	診断、設計	泉大津市	■	■	■	■	■	63	-	-
										小計						1,808			

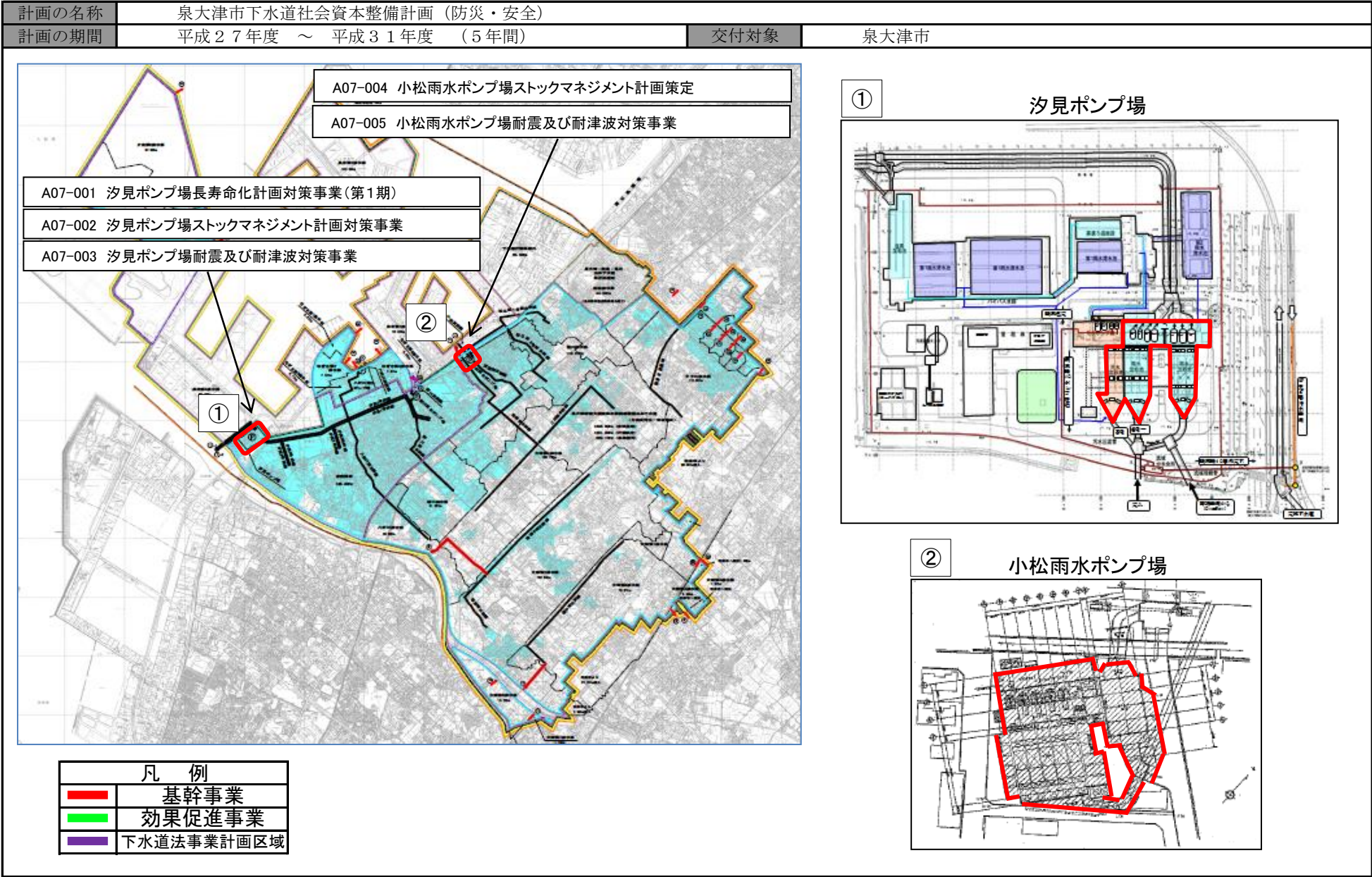
A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						1,808		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	110	97	126	244	287
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	110	97	126	244	287
前年度からの繰越額 (d)	0	15	0	0	69
支払済額 (e)	95	112	126	175	263
翌年度繰越額 (f)	15	0	0	69	93
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考様式 3) 参考図面 (防災・安全交付金)



事前評価チェックシート

計画の名称： 泉大津市下水道社会資本整備計画（防災・安全）

事前評価		チェック欄
Ⅰ．目標の妥当性		
事業計画との適合等 1) まちづくりの目標が事業計画と適合している。		○
Ⅰ．目標の妥当性		
事業計画との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。		○
Ⅰ．目標の妥当性		
地域の課題への対応 1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。		○
Ⅰ．目標の妥当性		
地域の課題への対応 2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い		○
Ⅱ．計画の効果・効率性		
目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。		○
Ⅱ．計画の効果・効率性		
目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。		○
Ⅱ．計画の効果・効率性		
目標と事業内容の整合性等 3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。		○
Ⅱ．計画の効果・効率性		
目標と事業内容の整合性等 4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。		○
Ⅱ．計画の効果・効率性		
事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。		○
Ⅱ．計画の効果・効率性		
事業の効果 2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。		○
Ⅲ．計画の実現可能性		
地元の熱意 1) まちづくりに向けた機運がある。		○
Ⅲ．計画の実現可能性		
地元の熱意 2) 住民等からの要望を踏まえ計画を策定している。		○
Ⅲ．計画の実現可能性		
地元の熱意 3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。		○
Ⅲ．計画の実現可能性		
円滑な事業執行の環境 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。		○
Ⅲ．計画の実現可能性		
円滑な事業執行の環境 2) 計画について住民等との間で合意が形成されている。		○